

≪日銀短観予測シリーズ No.2016-3≫

日銀短観(12月調査)予測

— 円安・株高や輸出の持ち直しなどから、景況感は改善 —

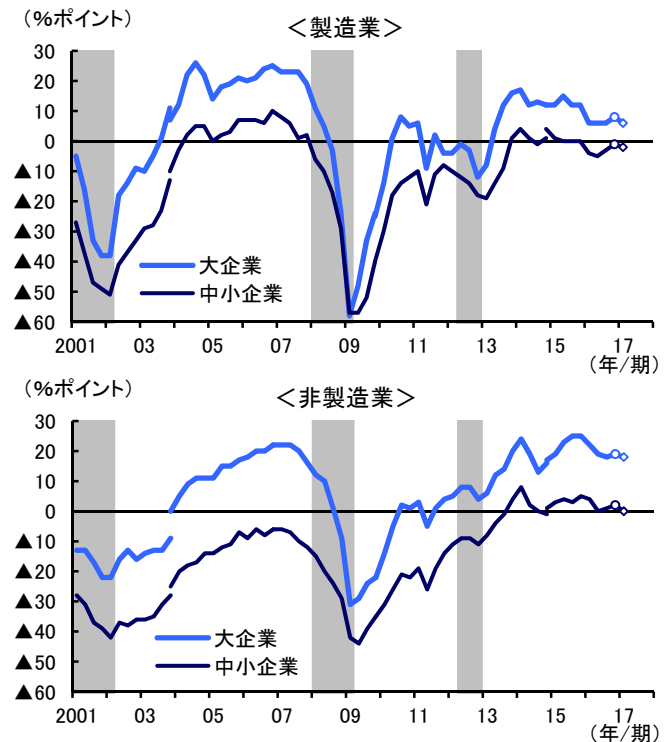
- (1) 12月14日公表予定の日銀短観(12月調査)では、企業の景況感が改善する見込み。個人消費の低迷が引き続き下押し要因となるものの、輸出の持ち直しや住宅投資の増加、底堅い企業収益、米大統領選後の円安・株高、などが押し上げに作用。全規模・全産業の業況判断DIは、6%ポイントと前回調査対比+1%ポイントの上昇を予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+2%ポイントの改善を予想。輸出の持ち直しや在庫調整の進展を受け、生産が緩やかながら持ち直していること、米大統領選後、円安・株高が進んだこと、収益が底堅く推移していること、などから加工業種が改善する見込み。一方、素材業種では、円安・原材料価格の上昇に伴うコスト増から伸び悩み見込み。大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査対比+1%ポイントの改善を予想。住宅投資の増加や都心での再開発案件などを受け、建設関連は底堅く推移。一方、インバウンド需要の増勢鈍化、人件費の増加と価格転嫁の難航などから、消費関連では厳しい状況が続く見込み。
- (3) 中小企業・全産業は、前回調査対比+1%ポイントの改善を予想。個人消費の低迷が引き続き重石となるものの、生産や住宅投資の持ち直し、政府の経済対策効果が景況感押し上げに作用する見込み。
- (4) 先行き(2017年3月調査)は、全規模・全産業で12月調査対比▲1%ポイントの低下を予想。想定為替レートを超える円高が解消されるなか、企業収益は底堅く推移し、経済対策効果への期待感も下支えに作用するため、底割れ懸念は小。もともと、米国トランプ新大統領の政策運営、欧州の政治情勢に不透明感が残るなか、景況感の力強い改善は期待し難い状況。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2016年 6月	2016年 9月	2016年 12月	先行き
大企業	製造業	6	6	8	6
	非製造業	19	18	19	18
	全産業	12	12	13	12
中堅企業	製造業	1	3	5	3
	非製造業	14	15	16	15
	全産業	9	10	12	10
中小企業	製造業	▲5	▲3	▲1	▲2
	非製造業	0	1	2	0
	全産業	▲1	0	1	▲1
全規模	製造業	0	1	3	1
	非製造業	8	7	9	7
	全産業	4	5	6	5

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1)○は最近(12月)、◇は先行き(2017年3月)予測値。

(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

(注3)調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp, 03-6833-6228)

- (5) 2016年度の設備投資計画（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+2.7%と、前回調査対比+1.0%の上方修正を予想。
- (6) 大企業・製造業は▲3.0%の下方修正を予想。個人消費の低迷長期化に加え、既往の円高に伴い設備投資が手控えられた結果、12月調査で下方修正される例年のパターンと比べても、やや慎重な傾向になると予想。一方、大企業・非製造業、中小企業全般では、堅調な建設投資や、既存設備の老朽化を背景に維持・更新投資の需要が底堅いことから、例年並みの上方修正を予想。
- (7) 先行き、設備投資の腰折れは回避される見通し。米国・欧州の政治情勢を巡る不確実性などは設備投資意欲の重石となるものの、維持・更新需要に加え、人手不足が続くなか省力化・合理化などに向けた投資が期待可能。米大統領選後の円安基調が続けば、企業収益の押し上げが期待されるとともに、金利は低水準での推移が続くとみられ、今後の設備投資計画は、力強さには欠けるものの、底堅い推移となる見通し。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)
(%)

		(実績) 2016年9月		(当社予測) 2016年12月	
		2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2016年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	8.4	12.7	9.4	<▲ 3.0>
	非製造業	1.0	2.9	3.9	< 1.0>
	全産業	3.4	6.3	5.8	<▲ 0.5>
中堅企業	製造業	9.3	4.4	4.6	< 0.2>
	非製造業	8.3	▲ 8.3	▲ 6.3	< 2.2>
	全産業	8.7	▲ 3.9	▲ 2.5	< 1.5>
中小企業	製造業	11.5	▲ 15.3	▲ 12.2	< 3.6>
	非製造業	5.2	▲ 6.0	1.2	< 7.7>
	全産業	7.2	▲ 9.0	▲ 3.2	< 6.4>
全規模	製造業	9.1	6.1	4.6	<▲ 1.5>
	非製造業	2.9	▲ 0.6	1.8	< 2.4>
	全産業	5.0	1.7	2.7	< 1.0>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成